

第113回一般質問一覧表

8.3.24

順位	氏 名	大 項 目	小 項 目 (要 旨)
1	馬場智大	市ホームページの検索性向上と情報構造の最適化について	<p>(1)市民の情報探索行動の変化とホームページの現状認識について</p> <p>○市のホームページは導線の整備など一定の工夫がなされていることは認識している。一方で市民の情報探索行動はこの数年で大きく変化しており、外部検索エンジンへの直接入力やA Iによる情報取得が主流となりつつある。こうした変化の中で、現在のPDF中心の情報公開という運用方式は、情報のまとまりが検索エンジンに伝わりにくく、外部検索からの情報到達という観点で限界が出てきているのではないかと懸念している。</p> <p>○すでに導入されているG o o g l e A n a l y t i c sなどのアクセス解析ツールのデータを定期的に分析し、ホームページの改善に実際に活用しているか。市としての現状認識と課題認識を問う。</p>



馬場議員の一般質問に係る参考資料はこちらから

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）
			<p>(2)情報構造改善に向けた技術的手法とそのメリットについて</p> <p>○PDFからのデータ抽出、生成AIや正規表現によるデータの構造化、SSR・SSGを活用したHTML化という三段階の手法により、検索性の向上だけでなく、表示速度の改善、アクセシビリティの向上、データ分析基盤の整備、将来的なAIチャットボット導入への準備が可能となる。これらはいずれも現在の標準的な技術で実現可能であり、技術的な障壁はないと認識している。また、全面的なリニューアルを前提とせず、子育て支援や補助金制度など特定分野に絞った段階的な実装から始めることで、数千万円規模のフルリニューアルから数百万円規模の部分改善まで、市の財政状況や優先順位に応じて幅広い選択肢の中から判断できる。こうした手法による改善の可能性と4つのメリット、及び段階的実装の現実性について市としての認識と今後の検討の方向性を問う。</p> <p>(3)能動的に情報を求める市民へのプル型の情報発信の強化と市長の見解について</p> <p>○市長が所信表明で掲げる情報発信の強化において、SNSによるプッシュ型の情報発信は重要である。一方で、子育て支援・福祉サービス・補助金などを能動的に探す市民や事業者に対して、必要な情報に確実にたどり着ける環境を整えるプル型の情報発信の充実もまた、情報発信強化の重要な柱である。プッシュ型とプル型の両輪を強化してこそ真に充実した情報発信体制が実現できると考えるが、公式ホームページの検索性や情報到達率を高めていくことについて市長の見解を問う。</p>

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）
2	高瀬 洋	「認知症施策推進計画」について	(1)西脇市の現状について ○高齢化に伴い、認知症の問題が顕在化しているが、西脇市の現状を聞く。
			(2)認知症施策推進計画への当事者の声の反映について ○認知症施策推進計画策定の手引きによると、各地域の認知症の人の声を聴き、計画に反映することとされている。
			(3)審議会委員のメンバーについて ○この計画策定の審議会委員に、認知症の方や家族の方を入れてはどうか。
		「金融と福祉の連携による高齢者の見守り」について	(1)「金融包摂プロジェクト」について ○このプロジェクトの内容や取り組むことになったきっかけ、西脇市の特徴を問う。
			(2)あんしんはーとねっと事業の内容や成果を問う。 ○先行して活動していたこの事業が「金融包摂プロジェクト」の早期の立ち上げにつながったと考える。
			(3)個人情報の保護について ○金融機関に届けられている個人情報の取扱いが課題とならないか問う。
			(4)「金融包摂プロジェクト」の具体的な成果について ○まだ取組期間が短いですが、具体的な成果を問う。
			(5)周辺自治体との連携について ○金融機関との連携には、見守りの対象者が西脇市外の方というケースも考えられる。
			(6)全国の6つの自治体のノウハウや事例の共有について ○本市も含め、全国の6つの自治体の事例研究等が重要と考えるが、どのように進めるのか。
			(7)「金融包摂プロジェクト」への市長の思いを聞く。 ○私はこのプロジェクトは全国にも誇れるものに成長できると思ったが、市長の今後の取組への考えを聞く。

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）
3	杉本佳隆	道路インフラ整備と市街化調整区域撤廃を見据えた地域づくり	(1)人口減少対策として、地理的条件や交通アクセスの改善次第では、日野地区は近隣都市のベッドタウンとしての可能性を有している。
			(2)国道 427号の郷瀬町から西田町にかけて、産業集積の兆しが見られる。周辺道路ネットワークの強化によるアクセス向上で企業立地を促進する要因になり得る。
			(3)本提案のアクセス道路は、災害時における代替ルートの確保や救急搬送の迅速化といった防災・減災機能の向上にも資する重要な社会基盤となり得る。
			(4)本提案のアクセス道路は交通ネットワークの充実、防災機能の強化、企業誘致の推進、さらには医療アクセス向上といった、本市の将来を見据えた戦略的インフラ整備と考える。
4	巽 泰	はばタンPay+（ペイプラス）導入検討について	<p>(1)兵庫県では、はばタンPay+の仕組みについて、市町の事業でも活用できるよう共同利用を検討しているとの報道がある。県のシステムを活用することができれば、市が単独で商品券事業を実施する場合と比較して、事務負担やコストの軽減につながる可能性もあるのではないかと考える。</p> <p>○はばタンPay+の市町との共同利用について、市としてどのように認識しているのか。</p> <p>○市としてこの仕組みを活用することを検討しているか。</p> <p>○今後こうした仕組みを取り入れて活用していく体制づくりはあるのか。</p>

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）
5	高瀬弘行	人権施策の推進について	<p>(1)部落差別の現状認識と差別解消に向けた市としての取組の現状を確認する。 ○社会教育、学校教育の立場から市の見解を求める。</p> <p>(2)部落差別の現状や実態調査・把握の必要性について ○前回の調査から7年が経過し、人権を取り巻く社会情勢は大きく変化している。人権に関する意識調査の実施を求める。 ○「部落差別の解消の推進に関する法律」第6条では、国は地方公共団体の協力を得て、部落差別の実態調査を行うものとして規定されている。西脇市として、国の施策に協力する観点からも実態調査を行うべきではないか。</p> <p>(3)人権施策に関する基本計画の策定について ○近隣の多くの市町では条例や基本計画が策定されているが、西脇市では「指針」に留まっており、部落差別解消に向けた施策の効果を検証するための成果目標や達成期間などが明確にされていない。また「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」でも、地方公共団体の責務として「地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。」としている。人権施策を体系的に推進するため、成果目標や計画期間、評価指標などを定めた基本計画の策定を求める。</p>

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）
6	森脇久夫	独立機関事務局長人事について	<p>○昨年12月1日付け3事務局長人事</p> <p>(1)監査委員事務局長と選挙管理委員会事務局長に総務部長、公平委員会事務局長に副市長を兼務とする人事異動は、独立機関と位置付けられるそれぞれの組織の担う機能を損なう可能性があることを考えなかったのか。</p> <p>(2)(1)の答弁に対しての再質問</p> <p>○本市と同程度、又は本市より大きい市の事例の有無</p>
		各種情報システムの推進について	<p>(1)各事業推進に当たっての情報システムの活用状況</p> <p>○戸籍・住民票や市民税など市民の情報管理をはじめ、福祉や衛生などにおいても、その事業推進に情報システムは欠かせないものとなっているが、全体としてどれほどの費用を投入しているのか。</p>
			<p>(2)システム化による実績や課題と今後の導入計画</p> <p>○システム化による効果や付随して見えてきた課題はあるか。</p> <p>○今後どのようにしていこうと考えているのか。</p>
7	藤原秀樹	J R 加古川線西脇市駅一谷川駅区間維持存続について	<p>(3)情報システムの推進と人材育成</p> <p>○情報システム導入により、業務の効率化を進めることは重要だが、一方で機械頼りになり、人材育成が疎かになることが懸念される。その点を踏まえての人材育成についての考えを聞く。</p>
			<p>(1)新たな観点からの維持存続活動</p> <p>○国防の観点から維持存続の活動をしたことはあるか。</p> <p>(2)新たな陳情活動などについて</p> <p>○防衛省や陸上自衛隊青野原、福知山両駐屯地司令と海上自衛隊舞鶴地方総監などに面会し、鉄道の国防や災害時の役割に関する重要性を訴えてはどうか。</p>

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）
		市が管理するトイレについて	<p>(1)市が管理しているトイレの現状 ○和式トイレは何台残っており、全体の何パーセントか。 ○故障など使用できないトイレは何台か。</p> <p>(2)和式トイレの更新 ○和式トイレは計画的に更新されているのか。</p> <p>(3)すべてのトイレの洋式化 ○最終的にすべてのトイレを洋式化する予定なのか。和式を使えない人は他に行くてくれという方針なのか。</p> <p>(4)市の姿勢 ○トイレはそこの住人の本質と価値観が表れる場所だと言われるが、市長の考えはどうか。</p>
		播州織工房館と中心市街地活性化について	<p>(1)閉館された播州織工房館について ○播州織工房館が3月15日で閉館された。西脇ファッション都市構想もあり、中心市街地の活性化の面でも、市は播州織工房館の閉館をどのように捉えているのか。</p> <p>(2)製品、ブランド発信拠点の今後について ○西脇ファッション都市構想でも製品、ブランド発信の拠点とあったが、今後どう考えるか。</p> <p>(3)情報未来館の再開について ○旧来住家住宅への観光客へのお土産物販売を情報未来館で再開するのはどうか。</p> <p>(4)西脇商工会議所への補助金について ○西脇商工会議所への補助金はそれぞれの部課がどのような名目で払っているのか。</p> <p>(5)市と西脇商工会議所について ○目標内容と過去の推移は。 ○今回の播州織工房館閉館決定後に西脇市に連絡があったとのことだが、市と西脇商工会議所が情報を密にするべきと思うが。</p>

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）
8	林 晴信	ふるさと住民登録制度を始めよう	<p>(1)ふるさと住民登録制度をどう捉えていくか。 ○この制度を移住定住、観光、ふるさと納税、産業振興、シティプロモーション等と連動させて活用していく可能性について考えを聞く。</p> <p>(2)西脇市のファンや関係する人たちを把握しているか。 ○市外の応援層や関係人口をどのように把握しているのか。 ○それらを横断的に蓄積・活用する仕組みはあるのか。</p> <p>(3)観光人口から関係人口へ。 ○観光で西脇市を訪れた方を継続的な関係人口へと育てていく政策導線を、どのように構築していくか。</p> <p>(4)関係人口をふるさと住民登録制度で見える化 ○西脇市独自に、あるいは今後の国の制度と連動しながら、ふるさと住民登録のような仕組みを導入するとすれば、どのような対象者を想定し、どのような情報発信や参加機会、特典、行政サービスとの連携が考えられるか。</p> <p>(5)ふるさと住民登録から始まる未来展望 ○関係人口を将来の担い手や定住につなげていく政策誘導、導線つまりスキームとフローを、どのように構築していくべきなのか。</p> <p>(6)まずは試行的取組を発進させる。 ○国の制度を待つ前段階であっても、市として、出身者や応援者、関係人口の把握と継続的接点づくりに向けた独自の試行的取組を始める考えはないのか、市長の見解を聞く。</p>

順位	氏名	大項目	小項目（要旨）
9	寺北建樹	市道のり面の維持管理計画の策定状況について	(1)芳田地区や比延地区をはじめ、市が優先的に除草を実施する路線を地元と協議しながら選定していくとのことだが、現状について説明を求める。
		昨年12月1日付け人事について	(1)新旧西脇市83年の歴史に汚点を残した、副市長の公平委員会事務局長事務取扱人事、及び総務部長の監査委員事務局長兼選挙管理委員会事務局長兼固定資産評価審査委員会書記人事は、なぜ起こったのか。